

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第146期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社石井鐵工所
【英訳名】	Ishii Iron Works Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 宏治
【本店の所在の場所】	東京都中央区月島三丁目26番11号
【電話番号】	03-4455-2503(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	経営管理部企画経理グループマネージャー 宮崎 滋文
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区月島三丁目26番11号
【電話番号】	03-4455-2503(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	経営管理部企画経理グループマネージャー 宮崎 滋文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第145期 第3四半期連結 累計期間	第146期 第3四半期連結 累計期間	第145期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	5,552,014	6,884,117	8,333,383
経常利益(千円)	585,958	415,608	917,666
四半期(当期)純利益(千円)	294,720	336,963	494,374
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	270,536	245,666	426,523
純資産額(千円)	7,332,863	7,550,004	7,488,848
総資産額(千円)	18,835,758	19,859,958	18,855,474
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	7.99	9.13	13.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	38.8	38.0	39.6

回次	第145期 第3四半期連結 会計期間	第146期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.71	5.56

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第145期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の生産復旧でいったん持ち直していたものの、歴史的な円高や欧州債務危機による海外経済の減速などが響き、再び悪化傾向となりました。設備投資についても、企業の景況感の悪化などから投資を抑制する姿勢が強まり、持ち直しへの動きが鈍ってきました。

このような情勢の下で、当社グループは平成21年4月にスタートした三ヶ年経営計画の最終年度として、長期的・持続的成長への目標完遂を目指して諸施策に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は68億84百万円（前年同四半期比24.0%増）、営業利益は4億76百万円（前年同四半期比22.9%減）、経常利益は4億15百万円（前年同四半期比29.1%減）、四半期純利益は、法人税率変更に伴う税効果の影響で税金費用が減少したことなどにより、3億36百万円（前年同四半期比14.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（鉄構事業）

売上高は、完成工事高や工事進行基準対象工事が増加したことなどにより、56億69百万円（前年同四半期比31.4%増）となりました。営業損益は工事コスト増加などによる利益率の低下が大きく響き、1億54百万円の損失（前年同四半期比1億45百万円損失増）となりました。

（不動産事業）

売上高は、賃貸収入の減少により9億89百万円（前年同四半期比0.7%減）となり、営業利益は営業費用の減少により、6億38百万円（前年同四半期比0.1%減）となりました。

（ガス事業）

売上高は、各種ガス類の出荷量の減少により2億25百万円（前年同四半期比7.0%減）となりましたが、営業損失は営業費用の減少により8百万円（前年同四半期比4百万円改善）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,840,000	37,840,000	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 1,000株
計	37,840,000	37,840,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		37,840,000		1,892,000		1,390,995

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 949,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,754,000	36,754	
単元未満株式	普通株式 137,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	37,840,000		
総株主の議決権		36,754	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社石井鐵工所	東京都中央区月島三丁目 26番11号	949,000		949,000	2.51
計		949,000		949,000	2.51

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,104,957	1,205,752
受取手形及び売掛金(純額)	1 3,040,248	1 4,002,293
有価証券	1,154	1,155
商品及び製品	427	185
仕掛品	2,442,216	3,639,747
原材料及び貯蔵品	7,652	6,303
その他	152,535	260,963
流動資産合計	7,749,193	9,116,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 7,299,424	2 7,125,370
土地	2 2,025,762	2 2,025,762
その他(純額)	43,103	45,565
有形固定資産合計	9,368,290	9,196,698
無形固定資産	11,857	20,562
投資その他の資産	1 1,726,134	1 1,526,296
固定資産合計	11,106,281	10,743,556
資産合計	18,855,474	19,859,958
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,306,624	2,420,010
短期借入金	2 1,213,415	2 2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,312,500	-
未払法人税等	236,847	6,039
前受金	1,902,544	2,451,979
引当金	86,453	56,849
その他	219,229	113,297
流動負債合計	6,277,614	7,548,176
固定負債		
繰延税金負債	929,046	753,072
退職給付引当金	446,461	411,412
役員退職慰労引当金	177,120	186,120
長期預り保証金	3,532,930	3,409,071
その他	3,453	2,102
固定負債合計	5,089,011	4,761,778
負債合計	11,366,626	12,309,954

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,892,000	1,892,000
資本剰余金	1,390,995	1,390,995
利益剰余金	4,276,902	4,429,415
自己株式	157,868	157,928
株主資本合計	7,402,030	7,554,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,114	2,486
為替換算調整勘定	13,740	13,071
その他の包括利益累計額合計	72,374	15,557
少数株主持分	14,443	11,078
純資産合計	7,488,848	7,550,004
負債純資産合計	18,855,474	19,859,958

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1 5,552,014	1 6,884,117
売上原価	1 4,155,326	1 5,643,196
売上総利益	1,396,687	1,240,920
販売費及び一般管理費	778,675	764,430
営業利益	618,012	476,490
営業外収益		
受取利息及び配当金	34,734	34,651
受取賃貸料	15,939	15,753
その他	31,381	9,496
営業外収益合計	82,055	59,901
営業外費用		
支払利息	49,656	29,689
支払手数料	21,307	42,650
為替差損	38,211	42,134
その他	4,932	6,308
営業外費用合計	114,108	120,783
経常利益	585,958	415,608
特別損失		
投資有価証券評価損	60,850	33,187
その他	5,298	6,957
特別損失合計	66,148	40,144
税金等調整前四半期純利益	519,809	375,463
法人税、住民税及び事業税	179,556	130,483
法人税等調整額	49,704	89,417
法人税等合計	229,261	41,066
少数株主損益調整前四半期純利益	290,548	334,397
少数株主損失()	4,171	2,566
四半期純利益	294,720	336,963

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	290,548	334,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,315	88,601
為替換算調整勘定	696	128
その他の包括利益合計	20,011	88,730
四半期包括利益	270,536	245,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	274,708	249,031
少数株主に係る四半期包括利益	4,171	3,364

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.70%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産は22,176千円減少し、法人税等調整額は20,741千円増加しております。また、繰延税金負債は140,457千円減少し、法人税等調整額は同額減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)		
1	資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額		1	資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額	
	流動資産	700千円		流動資産	900千円
	投資その他の資産	5,860千円		投資その他の資産	5,860千円
2	担保資産		2	担保資産	
	貸出コミットメント契約に係る総コミット金額			貸出コミットメント契約に係る総コミット金額	
	3,500,000千円及びコミット型シンジケートローン			3,500,000千円の担保に供しているものは、次のとおり	
	契約に係る総コミット金額2,500,000千円の担保に			供してあります。	
	供しているものは、次のとおりであります。				
	建物	2,059,215千円(帳簿価額)		建物	387,000千円(帳簿価額)
	土地	1,765,667千円(帳簿価額)		土地	64,667千円(帳簿価額)
	合計	3,824,882千円		合計	451,667千円
	担保付債務は次のとおりであります。			担保付債務は次のとおりであります。	
	短期借入金	1,200,000千円		短期借入金	2,500,000千円
	長期借入金	1,312,500千円			
	(含む1年内返済分)				
	合計	2,512,500千円			
3	保証債務		3	保証債務	
	当社が下記の銀行保証を行っております。			当社が下記の銀行保証を行っております。	
	関係会社等	金額 (千円)		保証先	金額 (千円)
	擎邦國際科技工程股? 有限公司	189,026 (66,950千ニュー 台湾ドル)		擎邦國際科技工程股? 有限公司	171,773 (66,950千ニュー 台湾ドル)
					契約 履行保証
	擎邦國際科技工程股? 有限公司	426,982 (151,230千ニュー 台湾ドル)		a consortium of Ishii Iron Works Co., Ltd., China National Nanhai Engineering Co., Ltd. and Shenzhen Sunshine Engineering & Design Co., Ltd.	777,400 (10,000千 アメリカドル)
					前受金 返還保証
	Ahmed Mansool AL-A'AL Co BSC (C)	10,417 (125千アメリカ ドル)		a consortium of Ishii Iron Works Co., Ltd., China National Nanhai Engineering Co., Ltd. and Shenzhen Sunshine Engineering & Design Co., Ltd.	777,400 (10,000千 アメリカドル)
					契約 履行保証

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1 当社グループでは、売上が第4四半期に集中する傾向があるため、通常第1四半期から第3四半期の売上及び売上原価は第4四半期に比べ少なくなっております。	1 当社グループでは、売上が第4四半期に集中する傾向があるため、通常第1四半期から第3四半期の売上及び売上原価は第4四半期に比べ少なくなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く、無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	220,796千円	207,624千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	184,454	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	184,450	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鉄構事業	不動産事業	ガス事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	4,313,618	996,210	242,185	5,552,014		5,552,014
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	4,313,618	996,210	242,185	5,552,014		5,552,014
セグメント利益又は 損失()	9,108	639,204	13,265	616,829	1,182	618,012

(注)1.セグメント利益の調整額1,182千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鉄構事業	不動産事業	ガス事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	5,669,150	989,707	225,259	6,884,117		6,884,117
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	5,669,150	989,707	225,259	6,884,117		6,884,117
セグメント利益又は 損失()	154,556	638,565	8,701	475,307	1,182	476,490

(注)1.セグメント利益の調整額1,182千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円99銭	9円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	294,720	336,963
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	294,720	336,963
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,890	36,889

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な事業からの撤退

当社は平成24年2月8日開催の取締役会において、平成24年3月31日をもって、ガス事業から撤退することを決議致しました。

1. 事業撤退の理由

需要の縮小・低迷などにより、経常的な営業赤字状態が続いていること及び将来的にも市場回復が見込めず、事業の立て直しが図れないと判断したためであります。

2. 撤退事業の内容、規模

(1) 内容

酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、医療用ガス、その他各種ガスの製造、販売並びに容器検査等。

(2) 規模

平成23年3月期 売上高 320,534千円

営業損失 17,265千円

3. 撤退の時期

平成24年3月31日

4. 撤退が営業活動等へ及ぼす重要な影響等

事業規模が小さいことなどから、業績に与える影響は軽微であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社石井鐵工所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 秀仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井鐵工所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石井鐵工所及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。